

公務員宿舎法務省東京拘置所宿舎及び
公務員宿舎小菅第2住宅（仮称）整備事業

様式集

令和7年8月

財務省関東財務局

提出書類及び作成要領

1 提出書類

(1) 入札参加表明・入札参加資格等要件審査申請時の提出書類

入札参加表明書等は、1 部提出すること。

- (イ) 入札参加表明書【様式 2-1】
- (ロ) 指名停止等に関する申出書【様式 2-2】
- (ハ) 委任状【様式 3】
- (ニ) 入札参加資格等要件審査申請書【様式 4】
- (ホ) グループ構成員表【様式 5-1】
- (ヘ) 誓約書【様式 5-2】
- (ト) 競争参加資格に係る等級決定通知書の写し
- (チ) 建設業法に基づく建設業許可を取得している全ての構成員の経営規模等評価結果通知書の写し
(最新のもの)
- (リ) 事業実施体制【様式 6】
- (ヌ) 設計実績【様式 7】
- (ル) 建設工事の施工実績【様式 8】
- (ヲ) 工事監理実績【様式 9】
- (ワ) 維持管理業務実績【様式 10】

(2) 入札辞退時の提出書類

入札辞退届【様式 11】

(3) 入札時の提出書類

入札時に提出する入札提出書類及び提出部数は、以下のとおりである。

- イ 入札提出書類の提出届【様式 12】 <1 部>
委任状【様式 13】 <1 部>
- ロ 入札書【様式 14】 <1 部>
- ハ 要求水準書に関する確認書【様式 15】 <1 部>
- ニ 事業計画に係る提案書 <17 部・(ニ)及び(ホ)は 1 部>
 - (イ) 事業計画提案書表紙【様式 16】
 - (ロ) 事業スケジュール【様式 17】
 - (ハ) 資金調達方法【様式 18】
 - (ニ) 長期収支計画【様式 19】
 - (ホ) 算出根拠（長期収支計画）【様式 20】
 - (ヘ) 資金調達計画に関する提案【様式 21】

(ト) リスクへの対応に関する提案【様式 22】

ホ 施設整備計画に係る提案書 <17 部>

- (イ) 施設整備計画提案書表紙【様式 23】
- (ロ) 施設計画等に関する提案【様式 24-1】【様式 24-2】
- (ハ) 配置計画、周辺環境への配慮に関する提案【様式 25】
- (ニ) 住戸計画に関する提案【様式 26】
- (ホ) 住棟、附帯施設等の共用部の計画に関する提案【様式 27】
- (ヘ) 環境負荷低減に関する提案【様式 28】
- (ト) 経済性に関する提案【様式 29】
- (チ) 施工計画に関する提案【様式 30】

ヘ 施設整備計画に係る提案書（図面集） <17 部>

- (イ) 施設整備計画提案書（図面集）表紙【様式 31】
- (ロ) 計画概要【様式 32】
- (ハ) 配置計画（1／1，000～1／1，500）【様式 33】
- (ニ) 鳥瞰図【様式 34】
- (ホ) 平面図（1／600～1／1，000）【様式 35-1】【様式 35-2】
- (ヘ) 立面図（1／600～1／1，000）【様式 36-1】【様式 36-2】
- (ト) 断面図（1／600～1／1，000）【様式 37-1】【様式 37-2】
- (チ) 各住戸平面図（1／100）【様式 38-1】【様式 38-2】
- (リ) 外構・緑化計画（1／1，000～1／1，500）【様式 39】
- (ヌ) 面積表【様式 40】
- (ル) 仕上表【様式 41-1】【様式 41-2】
- (ヲ) 日影図【様式 42】

ト 維持管理計画に係る提案書 <17 部>

- (イ) 維持管理計画提案書表紙【様式 43】
- (ロ) 維持管理業務提案の妥当性【様式 44】
- (ハ) 保守点検業務提案の妥当性【様式 45】

チ 附帯的事業に係る提案書 <17 部>

- (イ) 附帯的事業提案書表紙【様式 46】
- (ロ) 附帯的事業に係る長期収支計画【様式 47】
- (ハ) 算出根拠（附帯的事業に係る長期収支計画）【様式 48】
- (ニ) 事業内容に関する提案【様式 49】
- (ホ) 事業計画に関する提案【様式 50】

リ ワーク・ライフ・バランス等、賃上げの推進に関する事項<17 部>

- (イ) ワーク・ライフ・バランス等の推進に係る認定状況【様式 51】
- (ロ) 従業員への賃金引上げ計画の表明書【様式 52】

ヌ 有価証券報告書等 <1部>

- ・入札参加グループの構成員は、会社概要を提出すること（パンフレット等の使用も可能）。
- ・入札参加グループの構成員は、直近3期分の有価証券報告書の写し（有価証券報告書を作成していない場合は計算書類等でも可）を提出すること。

2 作成要領

(1) 入札参加表明・入札参加資格等要件審査申請時の提出書類

設計実績、建設工事の施工実績、工事監理実績、維持管理業務実績は、次に従い作成すること。

- ・本件入札説明書「4. (1) -ハ、- (ロ) B.、(ハ) D.、(ニ) B.、(ホ) B.」に掲げる資格があることを判断できる実績（民間工事に係るものでも可。また、維持管理業務実績としては、マンション、社宅、独身寮等の実績で可。）は、様式 7～様式 10 に記載すること。
- ・上記実績として記載した業務の内容が確認できる契約書、設計図書、工事施工図書、維持管理業務仕様書等の写しを添付すること。

(2) 入札時の提出書類

イ 一般的事項

- ・入札提出書類については、各書類の右下所定の欄に、国より送付された入札参加資格等要件確認通知書に記載の登録受付番号を記載し、社名やグループ名等の提出者を特定できるような表示は付さない（入札提出書類の提出届（様式 12）、委任状（様式 13）、入札書（様式 14）及び要求水準書に関する確認書（様式 15）を除く）。
- ・なお、入札書（様式 14）及び長期収支計画（様式 19）並びに算出根拠（長期収支計画）（様式 20）は、任意の封筒に入れ封印し、代表企業が 1 部提出すること。
- ・以下について、(ハ) で 1 分冊、(ト) で 1 分冊、(イ)・(ロ)・(ニ)・(ホ)・(ヘ) で 1 分冊とし、袋とじ状正本 1 部、副本（簡易なバインダー綴）16 部とし、各書類の右上等所定の欄に通し番号（1/17～17/17）を記載すること（正本は 1/17 とする）。また、背表紙にも提案書名、通し番号、登録受付番号を記載すること。※（ト）は正本 1 部のみとする。

(イ) 事業計画に係る提案書（様式 16～18、21、22）…表紙を除き最大 6 枚まで（様式 18 に添付する「金融機関の関心表明書の写し」は枚数に含まない）

(ロ) 施設整備計画に係る提案書（様式 23～30）…表紙を除き最大 15 枚まで

(ハ) 施設整備計画に係る提案書（図面集）（様式 31～42）…各様式の枚数制限に従うこと

(ニ) 維持管理計画に係る提案書（様式 43～45）…表紙を除き最大 3 枚まで

(ホ) 附随的事業に係る提案書（様式 46～50）…表紙を除き最大 8 枚まで

(ヘ) ワーク・ライフ・バランス等、賃上げの推進に関する事項（様式 51～52）

(ト) 有価証券報告書等

- ・上記（イ）～（ト）については、以降に特段の記載のない限り、Microsoft Word を使用して作成（読み書き可能なもの）し、その情報が保存されている CD-R 又は DVD-R のいずれかの電磁的記録媒体を 1 部提出すること（様式 19 及び 20 は別途提出とし、除く）。当該電磁的記録媒体には、登録受付番号、保存されている書類名称及び様式番号を明記すること。

- ・入札提出書類の作成に当たっては、文字の大きさ、文字数、着色の有無について制限はないが、見やすさに配慮し、必要に応じて数値目標・図表等を適宜活用して分かりやすい表現とすること。

- ・使用する用紙は、A 4 片面（図面集は A 3 片面）とし、上下左右に 15mm 以上の余白を設けること。用紙サイズは厳守すること。

- ・補足資料を添付する場合には、必要最小限の量にすること。

ロ 事業計画に係る提案書

様式 16 の提案書表紙を付け、A 4 縦長左横綴じにより提出する。なお、長期収支計画（様式 19）及び算出根拠（長期収支計画）（様式 20）は、Microsoft Excel を使用して作成し、その情報が保存されている CD-R 又は DVD-R のいずれかの電磁的記録媒体を入札書（様式 14）及び長期収支計画（様式 19）並びに算出根拠（長期収支計画）（様式 20）とともに、任意の封筒に入れ封印し、1 部提出すること。当該電磁的記録媒体には、登録受付番号、保存されている書類名称及び様式番号を明記すること。

（イ）事業スケジュール

様式 17 に従い、本件入札説明書の事業スケジュールを踏まえ、事業契約締結から維持管理期間終了までの具体的なスケジュールを記載すること。

（ロ）資金調達方法

様式 18 に従い、事業費総額に対する借入金・出資金の構成と借入金・出資金の調達源、調達額、調達条件（金利等）を記載する。

また、借入を行う場合は、事業者の長期借入金について想定している金融機関の関心表明書（貸出人・借入人・貸出額・貸出日・融資期間・返済方法・適用金利を記載）の写しを添付すること。

（ハ）長期収支計画

次の点に留意し、様式 19 に従い作成する。

- 本事業に関する部分の長期収支計画として、損益計算書及びキャッシュフロー表を作成する。
- 維持管理業務費は様式 20 で積算した金額と整合させる。なお、消費税及び物価変動率を除いた金額を記載する。
- 各年度は 4 月から翌年 3 月までとする。
- 他の様式の記載事項と関連のある数値については整合させる。

（ニ）算出根拠

様式 20 に従い、売上高、支出等については次の点に留意し作成する。

- 長期収支計画表の前提となる売上高の金額、算定根拠を作成する。
- 金額は事業期間全体の額を記入する。なお、消費税及び物価変動率を除いた金額を記入する。
- 設定条件は算定した金額の根拠（例：人件費単価〇円×数量×年数 等）を記載する。
- 支払利息の備考欄には支払金利とその内訳となる基準金利及びスプレッドを明記する。
- 他の様式の記載事項と関連のある数値については整合させる。

（ホ）資金調達計画に関する提案

様式 21 に従い、本事業の内容や期間、支払等の条件を踏まえて、「安定性やコストへの配慮」について具体的な考え方を記載すること。

（ヘ）リスクへの対応に関する提案

様式 22 に従い、「事業継続に影響を及ぼすリスクへの対応体制、管理方法、顕在化時の対応方法」について具体的な考え方を記載すること。

ハ 施設整備計画に係る提案書

様式 23 の提案書表紙を付け、A 4 縦長左横綴じにより提出する。

（イ）施設計画等に関する提案

様式 24-1・24-2 に従い、施設計画等に関する事項について記載すること。

（ロ）配置計画、周辺環境への配慮に関する提案

様式 25 に従い、「デザイン性」「周辺に与える影響の低減」「地域に開かれた外構空間」「緑化計画」について、具体的な考え方を記載すること。

(ハ) 住戸計画に関する提案

様式 26 に従い、「住戸の機能性」「住戸の安全性」「室内環境性」について、具体的な考え方を記載すること。

(ニ) 住棟、附帯施設等の共用部の計画に関する提案

様式 27 に従い、「利便性、快適性」「バリアフリー、ユニバーサルデザイン」「交流の促進」「防災性」「防犯性、日常安全性」について、具体的な考え方を記載すること。

(ホ) 環境負荷低減に関する提案

様式 28 に従い、「負荷の抑制」「エネルギー使用量の削減」「自然エネルギーの活用」「環境対策」「環境性能」「木材利用の促進」について、具体的な考え方を記載すること。

(ヘ) 経済性に関する提案

様式 29 に従い、「フレキシビリティ」「保全性（作業性、更新性）」「ライフサイクルコストの低減」について、具体的な考え方を記載すること。

(ト) 施工計画に関する提案

様式 30 に従い、「品質確保」「施工工程、工法」「安全確保、周辺環境保全」について、具体的な考え方を記載すること。

二 施設整備計画に係る提案書（図面集）

様式 31 の提案書表紙を付け、A 3 横長左横綴じにより提出する。用紙サイズは厳守すること。なお、計画概要（様式 32）、面積表（様式 40）及び仕上表（様式 41-1・41-2）以外の電子データについては、Adobe PDF 形式にて作成することを可とする。

(イ) 計画概要

様式 32 により敷地概要、建設概要、住棟、住戸数、共用施設、電気設備概要、機械設備概要、昇降機概要、その他特記事項を記載し、作成すること。

(ロ) 配置計画

様式 33 によりスケール 1/1,000～1/1,500 で作成すること。

建物、駐車場、自転車置場、道路、その他工作物等の提案主旨を簡記する。

1 枚の用紙に公務員宿舎法務省東京拘置所宿舎及び公務員宿舎小菅第 2 住宅（仮称）整備事業の事業用地がすべて入るように作成すること。

(ハ) 鳥瞰図

様式 34 により、南側及び東側の 2 方向からの視点で、各視点 1 枚ずつ作成すること。

(ニ) 平面図

様式 35-1・35-2 によりスケール 1/600～1/1,000 で作成すること。

(ホ) 立面図

様式 36-1・36-2 によりスケール 1/600～1/1,000 で作成すること。

(ヘ) 断面図

様式 37-1・37-2 によりスケール 1/600～1/1,000 で作成すること。

(ト) 各住戸平面図

様式 38-1・38-2 によりスケール 1/100 で作成すること。

また作成する際には住戸タイプ毎に次に記述する項目（単位）について、図面内に数値を必ず

記入すること。

No.	項目	単位
1	バルコニー幅及び奥行、面積	mm、m ²
2	流し台、コンロ台の幅	mm
3	サッシ幅、高さの最大寸法	mm
4	各個室面積、短辺方向長さ	m ² 、mm
5	台所等（K、D、DK、LD、LDK）の面積	m ²
6	浴室ユニットのサイズ	例 1216
7	便所の内法寸法	mm
8	洗面化粧台の幅	mm
9	玄関収納（幅、奥行及び高さ）	mm
10	ホールを含む玄関広さ（W×L）	mm
11	住戸内廊下幅員（面芯寸法）	mm
12	洋室の物入（幅及び奥行）	mm
13	和室の押入（幅及び奥行）	mm
14	玄関ホール、廊下から使用できる共有物入の短辺寸法	mm
15	収納率（床面積に対する収納総量）	%
16	共用廊下幅員（玄関扉を 90 度開放した場合）	mm

（チ）外構・緑化計画

様式 39 によりスケール 1／1，000～1／1,500 で作成すること。

1 枚の用紙に公務員宿舎法務省東京拘置所宿舎及び公務員宿舎小菅第 2 住宅（仮称）整備事業の事業用地がすべて入るように作成すること。

なお、緑化計画等の提案主旨を簡記すること。

また、既存樹木存置リストを記載すること。

（リ）面積表

様式 40 により作成すること。

（ヌ）仕上表

様式 41-1・41-2 により作成すること。

（ル）日影図

様式 42 により、「GL+4 m」、「最下階の掃きだし窓面の下端の高さ」と「GL+0m」における等時間・時刻日影図を各 1 枚（計 3 枚）作成すること。

公務員宿舎法務省東京拘置所宿舎と公務員宿舎小菅第 2 住宅（仮称）による複合日影とする。

ホ 維持管理計画に係る提案書

様式 43 の提案書表紙を付け、A 4 縦長左横綴じにより提出する。

（イ）維持管理業務提案の妥当性

様式 44 に従い、「コスト縮減の工夫（共益費、維持管理費の縮減）」「居住者のコミュニケーションの充実」「災害の発生に備えた危機管理体制や予防点検」について具体的に記述すること。

（ロ）保守点検業務提案の妥当性

様式 45 に従い、「コスト縮減の工夫（共益費、維持管理費の縮減）」について具体的に記述すること。

へ 附帯的事業に係る提案書

様式 46 の提案書表紙を付け、A 4 縦長左横綴じにより提出する。なお、附帯的事業に係る長期収支計画（様式 47）及び算出根拠（附帯的事業に係る長期収支計画）（様式 48）は、Microsoft Excel）を使用して作成すること。

（イ）附帯的事業に係る長期収支計画

様式 47 に従い作成すること。

（ロ）算出根拠（附帯的事業に係る長期収支計画）

様式 48 に従い作成すること。

（ハ）事業内容に関する提案

様式 49 に従い、「本事業との適合、周辺地域・地域社会及び入居者のニーズ、周辺の住環境への配慮」について具体的に記述すること。

（ニ）事業計画に関する提案

様式 50 に従い、「事業の採算性確保、事業の安定性確保、公務員宿舎とのリスクの分離」について具体的に記述すること。

ト ワーク・ライフ・バランス等、賃上げの推進に関する提出書類

（イ）様式 51 に従い、ワーク・ライフ・バランス等の推進に係る認定状況について、資料を提出すること。

（ロ）様式 52 に従い、従業員への賃金引上げ計画の表明書について、資料を提出すること。

【様式 1-1】現地見学会参加申込書

令和 年 月 日

関東財務局

管財第1部 (第1)統括国有財産管理官 御中

「公務員宿舎法務省東京拘置所宿舎及び公務員宿舎小菅第2住宅（仮称）整備事業」に係る現地見学会への参加を申し込みます。

なお、参加に当たっては、提出要領の「2. 立入条件、3. 注意事項」を遵守します。

会社名	
所在地	
所属 担当者名	
電話	
電子メール	
所属・参加者名	
所属・参加者名 業種区分	
	以上 名
競争参加資格等級	●等級

「現地見学会参加申込書（様式1-1）」提出要領

1. 参加資格等

(1) 入札説明書4. 一(1)ーハ. に定める資格等要件を満たしている事業者

- ① 設計に当たる者は、令和7・8年度財務省関東地区競争参加資格審査において、業種区分が「建築士事務所」の「A」等級に格付けされている者であること。

②

【様式 1-2】入札説明書等に関する質問書

令和 年 月 日

「公務員宿舍法務省東京拘置所宿舍及び公務員宿舍小菅第2住宅（仮称）整備事業入札説明書等」について、以下のとおり質問を提出します。

会社名	
部署	
質問者氏名	
住所	
電話番号	
電子メール	

NO	資料名	タイトル	該当箇所					質問
			頁	項				
1	(記入例) 入札説明書	〇〇〇について	1	1.	(1)	イ.	(イ)	
2	事業契約書 (案)	×××について	1	1.	(1)			
3	様式集	△△△について	1					
4								
5								

※1：該当箇所の記入に当たっては、数値、記号は半角文字で記入してください。

※2：行が不足する場合は適宜追加してください。

※3：それぞれの資料ごとに当該箇所の順に記入してください。

※4：行の高さ以外の書式は変更しないで下さい。

「入札説明書等に関する質問書（様式 1-2）」提出要領

1. 質問の方法

質問内容を簡潔にまとめ、質問書（様式 1-2）に記入し提出すること。

2. 提出方法

次のいずれかの方法により提出すること。

- ① CD-R 又は DVD-R のいずれかの電磁的記録媒体により持参又は郵送（受付期間内に到達すること。）。
- ② 電子メールの場合は、質問書（様式 1-2）を添付ファイルとし、電話にて着信を確認すること。

いずれの場合も、文書（質問書を含む。）は、Microsoft Excel 又は Microsoft word により作成し、質問書（様式 1-2）の連絡先欄に回答を受ける担当窓口の部署、氏名、電話番号及び電子メールアドレスを必ず記載すること。なお、提出された CD-R 又は DVD-R のいずれかの電磁的記録媒体は返却しない。

<宛先>

財務省関東財務局管財第 1 部(第 1)統括国有財産管理官

〒330-9716 埼玉県さいたま市中央区新都心 1-1 さいたま新都心合同庁舎 1 号館

電話:048-600-1207

メールアドレス:kensetsukeikaku@kt.lfb-mof.go.jp

本件入札説明書「4. - (3) - イ - (ニ)」に示す受付期間内（令和 7 年 8 月 26 日～9 月 16 日 17 時 00 分まで）に未着の場合は、質問がなかったものとみなす。

令和 年 月 日

指名停止等に関する申出書

(設計・建設・工事監理・維持管理)

支出負担行為担当官

関東財務局総務部次長 殿

商号又は名称

所 在 地

代 表 者 名

「公務員宿舍法務省東京拘置所宿舍及び公務員宿舍小菅第2住宅（仮称）整備事業」の入札に当たり、当社は、各省各庁から指名停止等を受けていないことを申し出ます。

また、本日以降に、各省各庁から指名停止等の措置を受けた場合は、直ちに指名停止等の通知書を提示するとともに、本入札には参加いたしません。

※1：構成員すべての企業の申出書を提出すること。

※2：（設計・建設・工事監理・維持管理）については、該当する業務すべてについて○で囲むこと。

例：（設計）建設・（工事監理）・維持管理 ）

※3：申出書の提出の際は、※1～※3までの文面は削除すること。

【様式 3】委任状

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
関東財務局総務部次長 殿

■構成員

商号又は名称	
所在地	
代表者名	押印又は自署

私は、下記の代表企業を代理人と定め、令和7年8月26日に公告された「公務員宿舍法務省東京拘置所宿舍及び公務員宿舍小菅第2住宅（仮称）整備事業」の競争入札に係る次の権限を委任します。

<委任事項>

1. 上記事業に関する入札への参加表明について
2. 上記事業に関する入札への参加資格審査申請について
3. 上記事業に関する入札辞退について
4. 上記事業に関する入札及び提案について
5. 復代理人の選任について

■代表企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名	

※：構成員ごとに別葉とすること。

枚目／ 枚中

【様式 5-1】グループ構成員表

■代表企業

商号又は名称		
所在地		
代表者名		
担当者	所属	
	住所	
	電話	
	電子メール	

■設計担当企業

商号又は名称		
所在地		
代表者名		
担当者	所属	
	住所	
	電話	
	電子メール	

■建設担当企業

商号又は名称		
所在地		
代表者名		
担当者	所属	
	住所	
	電話	
	電子メール	

■維持管理担当企業

商号又は名称		
所在地		
代表者名		
担当者	所属	
	住所	
	電話	
	電子メール	

■工事監理担当企業

商号又は名称		
所在地		
代表者名		
担当者	所属	
	住所	
	電話	
	電子メール	

※：記入欄が不足する場合は適宜追加して記入すること。

枚目／ 枚中

※添付資料：役員等名簿

(別添)

役員等名簿

法人（個人）名：_____

役 職 名	(フリガナ) 氏 名	生 年 月 日	性別	住 所
	()	T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
	()	T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
	()	T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
	()	T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
	()	T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
	()	T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
	()	T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
	()	T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
	()	T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
	()	T S 年 月 日 H	男 ・ 女	

(注) 法人の場合、本様式には、登記事項証明書に記載されている役員全員を記入してください。

【様式 6】 事業実施体制

入札参加グループの構成員・設立する特別目的会社・金融機関等・財務省関東財務局等々、本事業に関する各主体それぞれの役割や相互関係が把握できるように事業実施体制を記入のこと。

※：原則として本様式を 1 枚使用のこと。

【様式 7】設計実績

平成 27 年度以降の設計実績（平成 27 年度以降に完了したものに限る。）を記入すること。なお、設計実績は民間工事に係るものでも可とする。

企業名	建物名	発注機関名	場所	構造	用途	規模	完了年月
				造 階		棟 戸 延 ㎡	0000. 00
				造 階		棟 戸 延 ㎡	0000. 00
				造 階		棟 戸 延 ㎡	0000. 00
				造 階		棟 戸 延 ㎡	0000. 00
				造 階		棟 戸 延 ㎡	0000. 00

※ 1：記載する設計実績は、入札説明書－4．（1）－ハ（ロ）－B の（A）～（C）に該当するものであること。

※ 2：実績を証明できる資料（契約書の写し等）を添付すること。

※ 3：原則として本様式を 1 枚使用のこと。

【様式 9】 工事監理実績

平成 27 年度以降の工事監理実績（平成 27 年度以降に工事が完成し引渡しが行われているものに限る。）を記入すること。なお、工事監理実績は民間工事に係るものでも可とする。

企業名	建物名	発注機関名	場所	構造	用途	規模	契約金額	時期
				造 階		棟 戸 延 ㎡	千円	0000.00.00 ～ 0000.00.00
				造 階		棟 戸 延 ㎡	千円	0000.00.00 ～ 0000.00.00
				造 階		棟 戸 延 ㎡	千円	0000.00.00 ～ 0000.00.00
				造 階		棟 戸 延 ㎡	千円	0000.00.00 ～ 0000.00.00
				造 階		棟 戸 延 ㎡	千円	0000.00.00 ～ 0000.00.00

※ 1：記載する工事監理実績は、入札説明書－4.（1）－ハ（ニ）－Bの（A）～（C）に該当するものであること。

※ 2：実績を証明できる資料（契約書の写し、仕様書等の写し）を添付すること。

※ 3：原則として本様式を 1 枚使用のこと。

【様式 10】維持管理業務実績

令和 4 年度以降の 1 年以上の維持管理業務実績（完了又は継続中のものに限る。ただし、継続中の場合は本書提出時に 1 年以上経過していること。）を記入すること。
 なお、維持管理業務実績は民間工事の共同住宅（マンション、社宅、独身寮等）の維持管理でも可とする。

企業名	建物名	発注機関名	場所	用途	規模	契約金額	時期
					棟 戸	千円	0000.00.00 ～ 0000.00.00
					棟 戸	千円	0000.00.00 ～ 0000.00.00
					棟 戸	千円	0000.00.00 ～ 0000.00.00
					棟 戸	千円	0000.00.00 ～ 0000.00.00
					棟 戸	千円	0000.00.00 ～ 0000.00.00

※ 1 : 実績を証明できる資料（契約書の写し、仕様書等の写し）を添付すること。

※ 2 : 原則として本様式を 1 枚使用のこと。

【様式 11】入札辞退届

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

関東財務局総務部次長 殿

代表企業 商号又は名称： _____

所在地： _____

代表者名印： _____

令和 7 年 8 月 26 日に公告された「公務員宿舎法務省東京拘置所宿舎及び公務員宿舎小菅第 2 住宅（仮称）整備事業」の競争入札に、以下の構成員からなる _____ グループ※¹として参加することを、委任状を添えて表明しましたが、辞退します。

グループ構成員

役割※ ²	商号又は名称	所在地	代表者名
代表企業			
設計担当企業			
建設担当企業			
維持管理担当企業			
工事監理担当企業			
			計 社

※ 1：グループ名は代表企業名を用いること（例、代表企業「〇〇建設」→「〇〇建設グループ」）。

※ 2：1 社が複数の役割を有する場合は重複して記入すること。

【様式 12】入札提出書類の提出届

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

関東財務局総務部次長 殿

代表企業 商号又は名称： _____

所在地 ： _____

代表者名印 ： _____

令和 7 年 8 月 26 日に公告された「公務員宿舎法務省東京拘置所宿舎及び公務員宿舎小菅第 2 住宅（仮称）整備事業」の競争入札について、本件入札説明書等（質問・回答を含む。）の記載内容を承諾のうえ、入札提出書類を提出します。

グループ名	_____グループ
-------	-----------

※：グループ名は代表企業名を用いること（例、代表企業「〇〇建設」→「〇〇建設グループ」）。

■代表企業

担当者	所属	
	住所	
	電話	
	電子メール	

【様式 13】委任状

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
関東財務局総務部次長 殿

代表企業 商号又は名称 : _____
所在地 : _____
代表者名印 : _____ 印

私は、下記の者を代理人と定め、令和 7 年 8 月 26 日に公告された「公務員宿舎法務省東京拘置所宿舎及び公務員宿舎小菅第 2 住宅（仮称）整備事業」の競争入札に関する入札ならびに見積りの権限を委任します。

■受任者

住所	
氏名	

受任者自署		受任者使用印鑑	
-------	--	---------	--

【様式 14】入札書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
関東財務局総務部次長 殿

代表企業 商号又は名称 : _____
所在地 : _____
代表者名印 : _____
代理人(印) : _____ 印

令和 7 年 8 月 26 日に公告された「公務員宿舎法務省東京拘置所宿舎及び公務員宿舎小菅第 2 住宅（仮称）整備事業」の競争入札について、本件入札説明書等（質問・回答を含む。）の記載内容を承諾のうえ、入札します。

事業名	公務員宿舎法務省東京拘置所宿舎及び公務員宿舎小菅第 2 住宅（仮称）整備事業
-----	--

金額	円（税抜き）
----	--------

※：金額については、様式 19 及び 20 の「国から支払われる対価」の額に一致すること。

【様式 16】事業計画提案書表紙

1. 事業計画に係る提案書

【様式 23】施設整備計画提案書表紙

2. 施設整備計画に係る提案書

